入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月26日
支出負担行為担当官
東京法務局長　石田　一宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京法務局府中支局外17庁で使用する電気　年間予定使用電力量　2,596,747kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成27年５月１日から平成29年３月31日まで（23か月間）
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課総括係　安藤　直人　電話03―5213―1256
入札説明書の交付は，平成27年２月16日までとする。
なお、送付費用を負担した郵送等による取得もできる。
⑵　入札書の受領期限　平成27年２月26日17時00分まで
⑶　開札の日時及び場所　平成27年２月27日10時00分　九段第２合同庁舎地下１階法務局専用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を平成27年２月16日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Isida, Obligating Officer, Director of the Tokyo Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Fuchuu Branch Bureau Government Office and other 17 Branch Bureau Government Offices The estimated electricity for the year 2,596,747kWh.
⑷　Delivery period : From 1 May, 2015 through 31 March, 2017.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale” in the Kanto Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014, and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Meet the qualification requirements which the oblingating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　26 February, 2015.
⑻　Contact point for the notice : Naohito Ando, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1256

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月26日
支出負担行為担当官
東京法務局長　石田　一宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九段第２合同庁舎で使用する電気　契約電力　1,000kW　年間予定使用電力量　2,525,020kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。